|  |  |
| --- | --- |
| 基本指針の目標 | 地域生活支援拠点等の整備 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 計画（Ｐ）→実施（Ｄ） | 目標 | * 【平成29年度末までの目標】   平成29年度末までに、各市町村が市町村単位もしくは圏域単位で少なくとも一つを整備。  【目標達成に向けた考え方等】  　現状、地域生活支援拠点の目指すべき方向等が明示されないこと等が課題となっており、目標の達成に向けて市町村の整備に向けた検討・取組みを促すための方策を検討。 | |
| 市町村の  取組み状況 | 【整備状況】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 整備済 | 平成29年度 整備予定 | 未定 | | H28.9 | 2 | 26 | 15 | | H29.4 | 6 | 3 | 34 |   【検討状況】   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | H27.12時点 | H28.8時点 | Ｈ29.４時点 | | 自立支援協議会等で検討 | 16 | 21 | 32 | | 所管課内で検討 | 8 | 10 | 7 | | 今後検討（未検討） | 19 | 12 | 4 | | |
| H２８年度 | | 評価（Ｃ） | 改善（Ａ） |
| 【目標等を踏まえた評価】  ・大阪府障がい者自立支援協議会地域支援推進部会基盤整備促進ワーキンググループにおいて「地域生活支援拠点等の整備促進に向けて　　（報告書）」を取りまとめ府内市町村に周知した。  ・府内市町村において検討は進んだが、整備の課題が明確になり、整備予定時期を未定とする市町村が増加した。  ・検討を進め、できるところから整備し始めている市町村もある。  ・課題としては、拠点等の整備に特化した財源が必要だが、既存の報酬等の財源では十分ではなく、市町村が単独で予算を確保するのは困難。  ・国に対し、報告書にまとめた拠点等整備に特化した財源の確保について要望した。 | 【Ｈ２９年度における取組等】  ・Ｈ２９年4月に実施した調査を元に市町村と意見交換を行い、整備に向けた取り組みを促す。  ・拠点に特化した財源措置について、24時間相談体制のコーディネーターの人件費や緊急時の受け入れ先確保に関して、国に対し要望を行う。  ・引き続き整備状況の把握に努め、大阪府障がい者自立支援協議会地域支援推進部会等において、必要な支援方策の検討を行う。 |